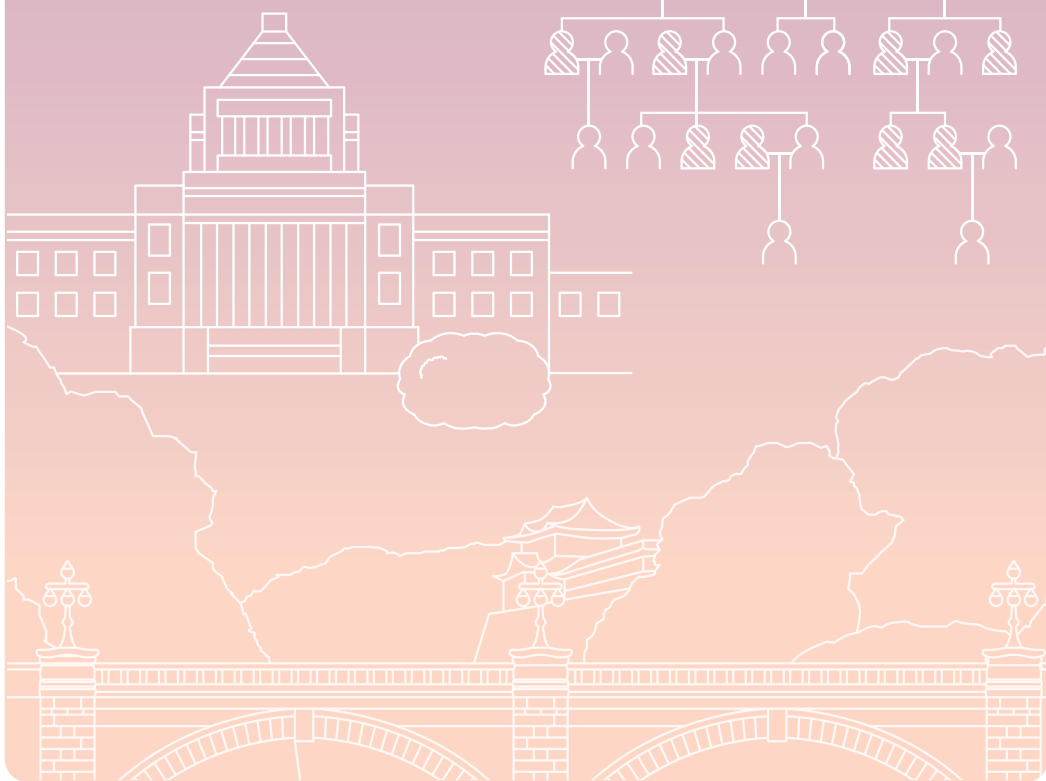
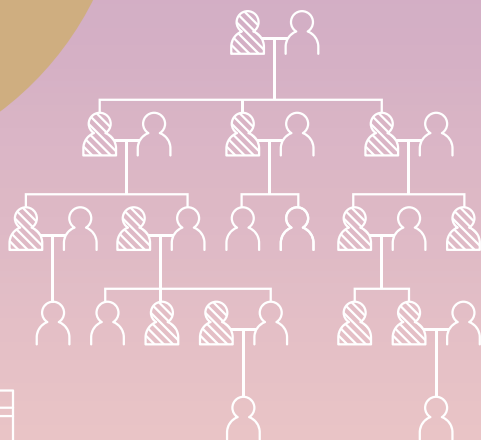


神道政治連盟
国会議員懇談会 活動報告

「安定的な

皇位継承」

―まず、先例を考える―



神道政治連盟
国会議員懇談会 活動報告

「安定的な

皇位継承」

「まず、先例を考える」

ごあいさつ

本年五月一日、天皇陛下におかせられましたは、第百二十六代天皇として、御即位あそばされました。この御慶事を心よりお慶び申し上げます。

一方、今般の御代替に伴い制定された「天皇の退位等に関する皇室典範特例法」の附帯決議は、「安定的な皇位継承を確保するための諸課題」と「女性宮家の創設等」について、法施行後速やかに検討を行うこととしており、今後、これらの問題について議論の進められることが予想されます。神道政治連盟国会議員懇談会では、この機にあたり、歴史的に男系継承が古来例外なく維持されてきた重みを踏まえつつ、皇室の将来的安泰化に向けた方策等について、会員相互で一層理解を深め、認識を共有するべく、勉強会を開催しました。此度、勉強会の議事録を取り纏め、報告書を発行する運びとなりました。安定的な皇位継承の方途を考える上の一助として、本会会員はもとより、神社関係者をはじめ、多くの皆様に御高覧戴ければと存じます。

結びにあたり、御多忙のところ御講演を賜りました先生方に御礼申し上げ、御挨拶と致します。

令和元年六月吉日

神道政治連盟国会議員懇談会 会長代行 中曽根 弘文

目次

令和元年五月十七日(金)勉強会 報告／講師浅山 雅司先生(神社本庁総合研究部長)	
「安定的な皇位継承を確保するための諸課題」等について	01
令和元年五月三十日(木)勉強会 報告／講師藤本 頼生先生(國學院大學准教授)	
皇族(宮家)の範囲にかかる制度と課題	14
資料	28

「安定的な皇位継承を確保するための諸課題」等について

今回は「安定的な皇位継承を確保するための諸課題」等についてお話をさせていただきます。今般の御代替に伴い、一昨年に制定された、「天皇の退位等に関する皇室典範特例法に対する附帯決議」では、「政府は、安定的な皇位継承を確保するための諸課題、女性宮家の創設等について、皇族方の御年齢からしても先延ばしすることはできない重要な課題であることに鑑み、本法施行後速やかに、皇族方の御事情等を踏まえ、全体として整合性が取れるよう検討を行い、その結果を、速やかに国会に報告すること」が盛り込まれました。この中には、検討すべき課題として二つの事項が挙げられています。一つ目が「安定的な皇位継承を確保するための諸課題」です。「安定的な皇位継承を確保するため」には何が必要であるのかという点について、まずは確認しておかなければなりません。この点、「安定的な皇位継承を確保するため」に、まずは「皇族の増加」を図ることが必要なのではないのでしょうか。そして、その「皇族の増加」こそが、「皇位継承権者の増加」につながっていく。そういった段階を踏んだ検討が必要で

あるのだと思います。二つ目の「女性宮家の創設」については、「女性宮家」という言葉が、何を意味するのかということについて考えなければなりません。「女性宮家」については定義が未詳のままであり、どういったものを意味しているのかを明確にしておく必要があると思います。「女性宮家」と一言でいっても「女性を当主とする宮家」なのか「女系にて相続される宮家」なのか、様々な意見があり、現段階では、定義が不明確なまま議論されている状況であると思います。本日は、この辺りについても触れることができればと思います。



◆何を基準(前例)とするのか

皇位継承、また皇族の御身位を考える上では、現在の法律だけでなく、それに先立つ法律があったということを理解することが大切です。その上で、皇位継承を考えるにあたり、何を基準(前例)とするのかという点について、まずは考えなければなりません。皇室におけるこれまでの長い歴史を振り返る中で、構造的かつ制度的に最も整備されていたのは、明治の諸法令です。明治以前についても、確

かに律令等の法令や慣習の積み重ねがありました。が、これらを確認・検証・整備し、近代国家の法律として形作られたのが、明治の皇室諸法令であります。この点に鑑みれば、まずは明治の諸法令を根拠に考えることが必要であると思います。一方で、これまでの経緯を省みず、突然に奈良時代や平安時代の例のみを参考にするというのであれば、我が国が奈良時代や平安時代に戻れば良いのですが、現代において、そのようなことが果たして可能なのでしょうか。勿論、それは難しいというレベルではな

く無理だと思えます。であるならば、現代の我々の生活に一番近い、明治の諸法令をまず第一の手本とすることが最も良い方法であるといえるのではないのでしょうか。まずはこの点を確認しておきたいと思えます。

この点、皇室の制度、特に皇族の御身位に関して、昭和二十二年五月二日に廃止された、戦前の主な法律として①皇室典範（旧典範）、②皇室典範増補（旧増補）、③皇族身位令（身位令）、④皇室親族令（親族令）の四つが挙げられます。それに対して、現在の皇室に関する法律としては、①皇室典範（新典範）、②皇室経済法、③皇室経済法施行法の三つがありますが、皇室・皇族の御身位に関する法律は皇室典範一つのみです【資料④】。新典範では、旧典範と変わらない部分もありますが、その多くは、根拠となる条文を失い、民法やその他の法律を援用することを前提として構成されているといえます。いま一度、皇室・皇族の御身位に関する法律等の整備は必要であると思えます。

②皇位継承の原則について

皇位継承の原則については、新旧典範共に、「男系男子の世襲」を規定しています。現行憲法の中には「男系男子の世襲」については書かれていませんが、皇位継承に関する基本となる新旧典範には明記されていることは、当然、尊重されるべきものであると考えられます。

③皇位継承の順位について

皇位継承の順位については、新旧典範共に、ほぼ同じ内容であり、新典範では第二条の「各号」として、旧典範では第二条乃至第八条の「各条」として明記されています。いずれも皇位継承の順位について、まず「皇長子」、「皇長孫」と「皇長子」の系統、次いで「皇次子」の系統、そして「その他の皇子孫」として「直系」での継承を第一とし、該当する皇族がない場合には「皇兄弟（及びその子孫）」、「皇伯叔父（及びその子孫）」の継承を規定しています。

◆皇室・皇族の御身位について【資料①】

①皇族の定義について

皇族の定義について、新旧典範は、それぞれ皇族の「範囲」について定めています。新典範では、第五条及び第六条で規定されており、旧典範では、第三十条及び第三十一条で規定されています。新旧典範では世数による呼称の違いはありますが、天皇の子孫を皇族としている点については共通しています。また、新旧典範共に「永世皇族制」を採用しており、原則として「世数限定制」をとっていません。つまり、皇族は子々孫々にわたり皇族であるということを定めています。皇族の定義について、伊藤博文著『憲法義解』の「皇室典範義解」では、「皇族とは凡そ皇胤の男子及其の正配及皇胤の女子を謂ふ。凡そ皇族の男子は皆皇位継承の権利を有する者なり。」と定義されています。まずはこれが基本であって、現在も継承されているといえます。

ここまでの範囲で、皇位継承権者が不在であった場合、新旧典範共に同様の規定があるのです。新典範第二条第二項には「前項各号の皇族がないときは、皇位は、それ以上で、最近親の系統の皇族に、これを伝える」とあり、旧典範第七条では「皇伯叔父及其ノ子孫皆在ラサルトキハ其ノ以上ニ於テ最近親ノ皇族ニ伝フ」と定めています。つまりこれらは直系のみならず、「傍系（支系）」での継承を規定するものです。新旧典範の条文では微妙な文言の違いはありますが、この「傍系」継承の明示について、皇位継承にかかる今後の議論の中で、確認しておく必要があると思います。「傍系」継承については、皇室の戸籍に相当する「皇統譜」に関する皇室令である「皇統譜令」の第二十七条には「天皇支系ヨリ入テ大統領ヲ承ケタル場合」との文言があり、現在の政令としての「皇統譜令」も「この政令に定めるものの外、皇統譜に関しては、当分の間、なお従前の例による。」として同様の理解にあります。

④皇族の身分の取得について（皇族以外の者）

皇族以外の者の「皇族の身分の取得」については、旧典範には明確な条文規定はなく、第三十条及び三十一条により「皇后」及び「妃」となる以外に方途が示されていません。一方、新典範には、「皇族の身分の取得」については、第十五条で「皇族以外の者及びその子孫は、女子が皇后となる場合及び皇族男子と婚姻する場合を除いては、皇族となることがない。」と明文化されています。尚、皇族が養子を取るについては、新旧典範共に禁止されています。

⑤皇族の身分の離脱について（降嫁）

降嫁による「皇族の身分の離脱」については、新旧典範共に、皇族でない者と結婚する場合には皇族の身分を外れると規定されています。但し、旧典範第四十四条では、「…但シ特旨ニ依リ仍内親王女王ノ称ヲ有セシムルコトアルヘシ」との規定もありました。また、皇族内の結婚であるならば、女

性皇族は男性皇族の身位に応じる形となります。つまり、男性皇族が「親王」であれば「親王妃」、「王」であれば「王妃」となるのですが、皇族として「内親王」「女王」の身位を有します。

⑥皇族の身分の離脱について（意思）

意思にもとづく皇族の身分の離脱については、新典範には第十一条で、自己の意思（請願）にもとづき離脱することを定めた規定があります。この点、旧典範では離脱に関する規定は定められていませんでしたが、明治四十年の旧典範増補で、請願にもとづく皇族の身分の離脱について加えられました。新典範第十一条の内容については、この旧典範増補の内容を継承したものであり、新旧典範の何れも、離脱を可能とする年齢については「十五歳以上」とされています。尚、新典範第十一条にもとづき、皇族の身分を離脱された例はなく、旧増補による臣籍降下については、大正九年までは二例のみ確認されています。

また、大正九年には「皇族ノ降下ニ関スル施行準則」が定められました。これは、天皇の四世孫（「親王」）以降の「王」に関しては、長子系四世孫までを除き、「勅旨ニ依リ家名ヲ賜ヒ華族」となることを規定しています。

明治初期、明治天皇には長らくお子様がおられませんでした。明治十二年の嘉仁親王（大正天皇）が誕生されるまでに、四方のお子様が生産・夭逝されています。だからこそ当時は、多くの皇族を確保することが「安定的な皇位継承」のために必要であったと考えられました。しかし、明治四十年には、皇太子・嘉仁親王は裕仁親王（昭和天皇）、雍仁親王（秩父宮）、宣仁親王（高松宮）とお子様にお生まれ、旧典範に請願にもとづく降下を可能とする規定が設けられたと考えられます。さらに大正八年には、大正天皇の直宮は崇仁親王（三笠宮）を加えた四方となっています。そのような状況の下、今後、直宮家が益々繁茂してゆくという前提に立ち、皇室会計の負担減少等を念頭に大正九年に

「皇族ノ降下ニ関スル施行準則」が定められたとの指摘がされるところです。

しかし、改めて申し上げますが、根本にあるのは「永世皇族主義」です。大本である旧典範やその増補を改正するのではなく、あくまでも施行細則の「準則」という運用の範囲で示されたに過ぎないということに留意しておく必要があります。歴史的に、皇族の数は増減を繰り返しています。特に財政的に厳しい時代であった室町以降においては、皇族数を厳しく制限せざるを得ない時代もありました。それは江戸時代でも同様です。そのような歴史に学び、明治初期には、皇族数を減らさず、しっかりと担保することが「安定的な皇位継承を確保するため」に必要な基本原則とされました。もし、これまでのルールが継続されるとするならば、この「準則」が現在に有効であったとしても、皇族の数を減らすのではなく、増やすために「準則」は改廃がなされたはずで、そう考えるならば、今日の状況の下では、いかに皇族を増やすかの議論を行うことが

必要であるということはいうまでもありません。

⑦臣籍に降下した方の皇族身分の再取得について
皇族から臣籍に降下した方の皇族の身分の再取得については、新典範には明文化されていません。前述の通り、新典範において、皇族の身分の取得については、第十五条の定めにより、臣籍の女性が皇族方と結婚する以外に想定されていません。尚、旧典範増補においても臣籍降下の後は、皇族に復することはできないものと定められていました。

⑧皇族と臣籍に亘る親族関係について

皇族と臣籍にある者の間の親族関係について、旧典範下の親族令第一条では六親等内に限り親族とされてきました。一方、新典範には特に定めはありませんが、民法第七二五条にほぼ同様の規定があり、現在のにはそれが援用されていると理解されます。ちなみにこの規定は戦前の民法でも同じです。

ここでもう一つ注目しておきたいのは、皇族間に

こには、歴史的には「世襲親王家」＝「宮家」という認識があり、現在の「宮家」と概念的な混在がみられます。

近世（江戸時代）において、世襲親王家とは、①伏見宮、②有栖川宮、③桂宮、④閑院宮の四つがありました。この内、桂宮については、「女性宮家の前例」として挙げられることがよくあります。しかし、この点、桂宮はあくまでも「女性を当主とした宮家」と考えるべきであり、「女系にて相続される宮家」とは認識が異なります。江戸時代、それぞれの宮家は所領地を保有する領主としての性格も持っていました。桂宮は世襲親王家では最大の三千石、他三宮家は千石程度でした。当時、禁裏御料として朝廷に与えられた御料は三万石、世襲親王家が所有していた所領と、朝廷に仕えていた公家に与えられた所領を合わせて、四万石程であったといわれています。世襲親王家の中で最大となる桂宮の所領を担保するためには、女性であっても「当主を立てなければならなかった」とい

限っては、六親等内に限らず、「血族」であれば親族と定められていたことです。また民法にいう「血族」は、養子縁組等により親族となった「法定血族」も含まれますが、旧典範の第五十八条には「皇位継承ノ順序ハ総テ実系ニ依ル現在皇養子皇猶子又ハ他ノ継嗣タルノ故ヲ以テ之ヲ混スルコトナシ」とあり、皇位継承に関して、順序・親等は「実系」により計算されることとなっていました。

◆「宮家」、「女性宮家」の定義について

①宮家の定義

「宮家」の定義については、新旧典範を含め法的には定義・根拠がなく、戦前戦後を通じて「宮号」は御一方のみに与えられる称号です。現在、一般に皇室経済法にもとづく「独立の生計を営む親王・親王妃及び生計を同じくする皇族」を総称して「宮家」と呼称していますが、本来は、「宮号」から派生した「俗用語」であるといえるでしょう。こ

う当時の時代の背景があつたことを含めて考えなければならぬと思います。今でいう「女性宮家」とは経緯が異なるのだという歴史的背景を充分に理解して、線引きをしなければならないと思います。

②「女性宮家」の定義

前述の通り、そもそも「女性宮家」とは皇室の制度上、「新造語」であり、明確な定義がありません。平成二十四年の野田内閣で行われた議論では、女性皇族が婚姻の後も皇籍を保持し、安定的な皇室の「活動」を維持することを可能とするために「女性宮家」を創設することが検討されました。確かに、皇室の「活動」については、いま一度考え直すことが必要であると思います。皇族数が減少する中、現在行われているご公務が本当に全て必要か否かを含めて議論されるべきであり、それを一足飛びに定義のはっきりしない「女性宮家」の創設につなげるべきではありません。

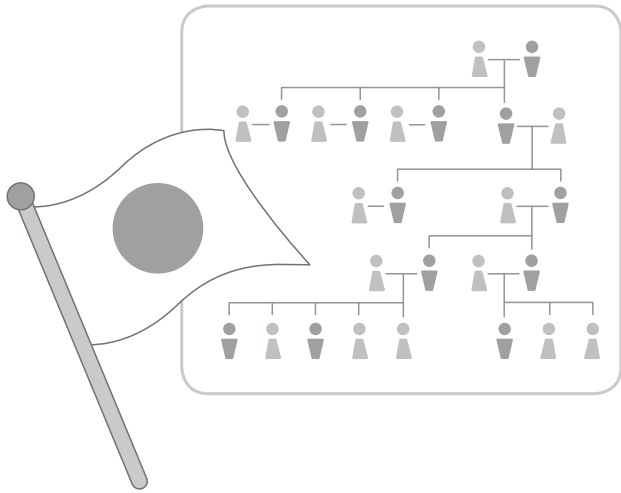
◆皇族の増加の方途

前述の通り、「安定的な皇位継承を確保するため」に、まずは「皇族の増加」を図ることが重要であると思います。「皇族の増加」に関しては、現在の皇族の御年齢の問題や、皇族を離脱した方の皇族身分の再取得を認めていないこと、皇族以外の方（男性）の皇族身分の取得を認めていないことなどの理由から、非常に難しい現状です。この現状を打破するために、どのような方途が考えられるのか、まずは、悠仁親王殿下の御結婚を待ち、今後の皇族の繁茂を祈ること―これが「第一義」であると思います。その上で他の方途を考える必要があるとするならば、その可能性について、考えられることは四つあります。

① 皇族を離脱したもの（含子孫）の皇族身分の再取得を認めること

↓そのためには法改正が必要となりますが、歴史的に前例があります。

長い歴史に対して非常に重い決断を下すことになります。男性が尊いとか女性が卑しいとかそういう次元の問題ではありません。これまで守り継がれてきた歴史の重みをまず考え、そして判断することが大切ではないでしょうか。



② 当人に限り、女性皇族が降嫁後も皇族の身位を保持させること

↓これも法改正は必要となりますが、歴史的にも前例があります。

③ 皇族以外の方（男性）の皇族身分の取得を認めること

↓法改正が必要となるだけでなく、歴史的にも前例がありません。

④ 降嫁した女性皇族の子孫に皇族の身位を付与させること

↓これも法改正が必要となるだけでなく、歴史的にも前例がありません。

以上、四つの可能性・方途を挙げましたが、まず以て、「皇族の増加」を考える上で基本となる大切なことは、いま一度「皇統」の意味を再確認することではないでしょうか。確かに、現代社会において、女性の権利や立場は最大限尊重され、守られるべきであると思います。しかし、「皇位」に関していうならば、歴史的に前例がないことを行うということは、

◆皇位継承権者の増加の方途

前述の「皇族の増加」を前提として、次に「皇位継承権者の増加」について考えてみたいと思います。まず以て、「皇族の増加」の方途と同じく、悠仁親王殿下の御結婚を待ち、今後の皇族の繁茂を祈ることが第一義であることはいうまでもありません。その上で、他に考えられる可能性・方途としては次の四つが挙げられるでしょう。

① 降下した旧皇族（含子孫）の皇族身分の復帰（取得）を認めること

↓先の「皇族の増加」と同様の方途ですが、男性皇族の増加は皇位継承権者の増加に直結します。

これは歴史的に前例があり、検討されるべきものだと思います。

② 女性皇族に皇位継承権を認めること（女性天皇）

↓これは歴史的に前例がありますが、「女性天皇」は一代限りですので、皇位継承権者の増

加にはつながりません。

③皇族と結婚した女性皇族の子孫に皇位継承権を認めること

↓皇族同士の結婚ですので当然のことですが、現在の状況では非常に限られてしまっています。前述の可能性・方途の結果「皇族の増加」が実現した後の問題です。

④皇族以外と結婚した女性皇族の子孫に皇位継承権を認めること

↓これは「女系天皇」の誕生につながるもので、歴史的な前例はありません。

この四つの可能性・方途については、前述の「皇族の増加」を前提として、段階的に考えられるべきものであると思います。

また「皇位継承権者の増加」を考える上では、「直系継承」は勿論のこと「傍系継承」も正当な「皇位継承」のルールであるということに留意する必要があります。新典範では、「皇長子」「皇次子」等の直系の該当する皇族がない場合には、「皇兄

で、遠く離れた血族・親族ではなく、近親の血族・親族としての身位が更新されるという考え方もあります【資料②】。また、歴史的に傍系から皇位を継承する際に、前代の天皇の皇女を妃とする場合が多くみられます。

江戸時代でも、世襲親王であった伏見宮や閑院宮は、霊元天皇と東山天皇、中御門天皇の内親王を妃として迎えています。有栖川宮と桂宮は、内親王を妃に迎えることはなかったようですが、当主が天皇の養子・猶子となり親王宣下を受ける以外にも、後継者がいない場合、その時々天皇の親王を当主として迎え入れてきました。これらは、天皇に「より近い」身位の皇位継承権者を担保・確保し、安定的な皇位継承を行うための方途の一つであったといえるでしょう。これまで皇統が万世一系で継承されてきた背景には、皇統に属する父方（男系）の系統を大前提とし、そして時には「双系」という補助線を引きつつ、継承されてきたのです。

このような歴史的経緯を踏まえた上で、まずは

弟」「皇伯叔父」、更には「最近親の皇族」の傍系の皇族が継承することが明確に定められています。これは歴史的な経緯・事実を踏まえてのことです。

この「傍系」での継承を考える上でも、改めて、「世襲」における「男系（父系）」「女系（母系）」「双系」といった概念を確認しておく必要があると思います。我が国の歴史上、皇位は父方が皇胤である「男系（父系）」で継承・世襲が行われてきました。歴史的にみても母方の系統だけにとづく皇位継承の例はありません。「双系」とは、父方は勿論、母方でも皇胤の系統を受けているという考え方があります。この「双系」とは、あくまでも「男系（父系）」であることがそもそもの前提です。戦前、明治天皇の四方の内親王、昭和天皇のお一方の内親王が、当時の「宮家」の皇族に嫁がれ、お子様を生しています。その方々は、「実系」で父方の系統を辿れば、世数も親等も相当離れたものとなります。しかし、皇統に属する父方（男系）の系統を大前提とし、皇統に連なる母方の系統を重ねること

「皇族の増加」を図り、そして「皇位継承権者」を増加させるという段階的な検討を行うべきであると思います。そして、そのために何ができるかを考えることが肝要であり、それこそが「安定的な皇位継承を確保する」ことにつながると思います。

◆ むすび

現代社会の要請に応じて、過去を省みず、全く新しいものをつくるという立場に立つならば、長い歴史の事実の積み重ねは考慮することなく、全く自由を考え、制度を構築することができます。

しかし、「皇位」「皇統」「皇族」について考える時には、これまでの歴史的事実をしっかりと踏まえた上で、検討を進めなければならないと思います。現代的な変革を加えるとしても、皇室の伝統や我が国の歴史・伝統をしっかりと認識し、いつの時代においても変わることのなかった「根幹」を考える必要があると思います。

平成二十八年、上皇陛下のビデオメッセージには、「我が国の長い天皇の歴史を改めて振り返りつつ、これからも皇室がどのような時にも国民と共にあり、相たずさえてこの国の未来を築いていくよう…」とお言葉がありました。上皇陛下のお言葉を胸に、我々は皇室の永続のため、いまだ、より良い方途を、考えてゆかなければならないと思います。

勉強会講師紹介

浅山 雅司先生 御略歴

昭和四十四年、兵庫県出身。神社本庁参事。國學院大学文学部神道学科卒業、國學院大学大学院文学研究科神道学専攻博士課程後期満期退学。

研究分野は、近世神道思想史、近世神道の通俗教化研究。國學院大学卒業後、國學院大学日本文化研究所助手を経て、平成十六年、神社本庁に奉職。研修課長、研究課長、研究祭務課長を歴任し、現在は、総合研究部長。また、平成十六年より國學院大学兼任講師も務める。主要論文は「石田梅岩の三教観について」や「近世神道の通俗教化研究の現状と課題」などがある。

令和元年五月三十日(木)勉強会 報告 / 講師 藤本 頼生先生(國學院大学准教授)

皇族(宮家)の範囲にかかる制度と課題

今回の御代替については、とにかく異例・新儀続きの様相をみせております。讓位・踐祚に関する儀礼や元号の公表過程二つをとってみても、これまでの前例や慣例というものが通用せず、これまでの歴史的な経緯がなおざりにされた感もあります。一方、「人は後ろ向きに未来に入っていく」というフランスの作家の言葉もあるように、歴史に学ぶことにより、人は未来をより良いものにしていくことができると考えます。熟語的にいえば、「温故」しない国に「知新」はありません。そこで本日は、改めて皇室制度、とくに皇族と「宮家」に関する制度について、歴史的な観点からお話しをし、現代的な課題を考えてみたいと思います。

宮家あるいは皇族というものを考える場合に、親王・王という制度が要点となってきますが、この「宮家」に関わる制度がどのように発展してきたのか、制度の変遷を窺う中で、今日的な課題を考えていきたいと思います。



◆皇親の範囲と親王宣下

親王については、かつては、四世・五世を経た王であつても、時の天皇から親王とする旨の詔(親王宣下)を受けて、親王になるということが行われていました。

親王・王の存在は、宮家・皇族の制の、そもそもの発端ですが、律令制のもとでは、「継嗣令」という法令があり、その中で親王は、天皇の皇子、または兄弟。王は親王の子、三世以降のこととされていました。また、五世の王以降については、王号を称することはできませんが、皇親の範囲には入らないとされました。その後、時間の経過により弾力的な運用がなされるようになって、「親王宣下」という制度が誕生し、その宣下を受けた者が親王、内親王の地位を得られるようになりました。これにより、鎌倉時代以降に世襲宮家が登場します。

律令制の下では、五世王という区切りがありましたので、五世王以下については姓を天皇より賜った

直系男系継承主義に拘泥し過ぎた結果、天武天皇の皇統が断絶したことも併せて指摘しています。

なぜ律令制度にこのような規定があったかといえ、今でこそ男性皇族の減少から、女性皇族の多さが目立ちますが、平安時代初期においては、四二九人の諸王が存在、つまり、かなり多くの男性皇族がいた時期がありました。第五十二代嵯峨天皇の時代には、天皇の皇子に「源」などの姓を与え、皇籍から一般に入られる臣籍降下が行われるようになっていきます。

しかしながら、またその反対に、一度降下された皇子が皇籍に戻り、親王となった例もありました。例えば、第五十九代宇多天皇は、後に即位して光孝天皇となる時康親王の皇子として生まれ、一時は皇籍を離れて、源定省みなもとのさだみとなっていました。当時の皇位継承問題や光孝天皇の危篤という状況を受けて、皇籍に復するとともに親王に列せられ、皇太子とされました。宇多天皇の次代、醍醐天皇の第十一皇子、また第十七皇子も皇籍離脱後、再び

て皇籍から外れることが一般化し、臣籍降下という制度が確立されました。これは、ある種、明治維新まで存続した制度ですが、一方で「継嗣令」皇兄弟子条によれば、天皇の皇子、兄弟を親王とし、女帝の子も同じである旨が記されています。女系天皇を容認すべきとする方々には、この「継嗣令」の条文を根拠として述べられる方も見受けられますが、近年の「継嗣令」にかかる研究論文などを参照しますと、当時の婚姻というのは、皇族内での結婚が多く、この条項は第三十五代の皇極天皇のことを想定していると考えられています。皇極天皇は、皇位に即く前に高向王(用明天皇の皇子の子)と皇親内での結婚をしており、律令における当該規定は、現代でいう女系継承を容認したものではないと考えられています。この点については、明治皇室典範制定の折の議論でも小中村義象こなかむらよしきたら国学者からも指摘がなされており、近年では、藤森馨国士館大学教授の継嗣令に関する研究論文にて、改めて再考証され、確認されているところです。一方で藤森教授は、当時、

皇籍に復し、親王となっています。この時期に皇籍に復帰した事例は、複数確認でき、鎌倉時代までは実際に多く行われていました。

◆近代における皇族の制度

明治時代に入ると、こうした事例を踏まえ、親王・王の制は、永世皇族制とされましたが、明治皇室典範・大日本帝国憲法下においては、明治以前に親王宣下を受けた親王がまだ存命でしたので、その皇子をどうするかといった問題がありました。明治皇室典範では永世皇族制である一方、一世から四世までを親王、五世以降を王とすると規定しました。この点、現行の皇室典範では、二世までを親王、三世以降を王としています。永世皇族制のもとでは、必然的に皇族数の増加することが想定されます。それゆえ皇族数の増加を受け、明治四十年の皇室典範増補では、王の臣籍降下規定が盛り込まれましたが、情願(本人の意思)によるものであつ

たため、二名の臣籍降下に止まりました。

これを受け、大正九年に皇族会議及び枢密顧問の諮詢を経た「皇族の降下にかかる施行準則」が制定され、この施行準則を旧宮家の子孫の皇籍復帰はあり得ないという考え方の根拠とする方々もいるようですが、実際には、この施行準則は公布されてはいません。枢密院においては、この準則は、事情によっては改変、柔軟に適用される前提のものであったことが、当時の議事速記録などからも明らかです。皇族には、かつて養子・猶子というものがありませんでした。明治皇室典範において養子・猶子の制は禁止されましたが、近世以前においては、天皇の養子・猶子は当たり前に行われていました。猶子は、養子とほぼ同義ですが、家督や財産の相続が第一義の養子よりもゆるやかで、擬制的親子関係を結ぶものでした。幕末まではほぼ慣例となっていた養子・猶子ですが、明治初期にはまだ、光格・仁孝・孝明天皇の養子・猶子になった皇族が多数存在しており、かつての宮家は、天皇と擬制的な親子関係を保ちました。

ついで、天皇の兄弟である直宮の少なさは、二百年前から現在に続く問題でもあります。仁孝天皇以降、直系の皇位継承者は幼少期に逝去(夭折)している例が大半で、昭和天皇、上皇陛下以外は夭折を除く天皇の兄弟がいない状態でした。この点では、二百年前から直系に関していえば、ずっと綱渡り状態、危機は続いてきたということです。

なお、近代においても、臣籍に降下した王が形式的ではありませんが、皇籍に復帰した事例が一例だけあります。伏見宮邦家親王の皇子六十宮、です。臣籍降下して仏門に入り、澁谷家教(しぶたにかきょう)となりましたが、明治二十一年に特旨により一旦、皇籍に復帰、伏見宮に戻りましたが、即日、再び降下して清棲(きよす)の姓を賜り、清棲伯爵となりました。

◆世襲宮家の登場と四親王家

宮家の家名、「○○宮」という名称というのは、

結んでいました。閑院宮から即位した光格天皇も、後桃園天皇の養子となっていました。また、孝明天皇は条約勅許問題で自身の譲位を考えていた折には、直系の嫡子である明治天皇はまだ六歳でしたので、親王宣下を受けていた有栖川宮熾仁親王や伏見宮などに譲位を考えていたということが伝えられています。

また正室以外から生まれた子である庶子を実子とする例も見られました。大正天皇までは、皇位継承者が庶子であったことが多く、便宜上、実子として取扱うことが決められました。

しかしながら、実際に各宮家から光格・仁孝・孝明天皇の養子・猶子となった親王やその子である王について、皇位継承の順位をどのように考えるのかという問題もありました。明治皇室典範では、第五十八条で「皇位継承の順位は総て実系に依る。現在の皇養子皇猶子又は他の継嗣たるの故を以て之を混ずることなし」と定められており、皇位継承の順位は、あくまで血統の近さで換算すると決め

そもそもは貴族の名称と同様で、藤原氏の一族が京の都の中の地名などをもとにその家名が分化していくように、平安時代後期から見受けられるようになります。その後、鎌倉期に入り、いわゆる世襲宮家が登場してきますが、鎌倉期に創設された世襲宮家はいずれも絶えてしまいました。中世以降、近代まで続いた宮家というのは、崇光天皇の第一皇子にはじまる伏見宮のみです。この伏見宮以外に、近世に創設された桂宮、有栖川宮、閑院宮の三つを加えて「四親王家」と称しますが、桂宮以外の宮家はいずれも天皇を輩出した宮家です。一方で、桂宮は、第十一代当主の節仁親王が夭折したために、仁孝天皇の皇女淑子内親王が宮家を当主として継承しました。これは、世襲宮家の当主を女性皇族が継承した唯一の例ですが、明治に内親王が薨去されると世襲宮家としての桂宮は断絶しました。

なお、有栖川宮は、明治時代の末に、当主栽仁王の早世により断絶し、宮家の祭祀は、高松宮が継

承しました。現在は、高松宮から秋篠宮がその祭祀を継承しています。また、閑院宮は、江戸時代に創設された宮家で、後に光格天皇を輩出しましたが、途中、直系の嫡子がなく、伏見宮から継嗣をとり宮家を存立しました。しかしながら、七代当主である春仁王には継嗣がなく、結果、閑院宮は断絶しました。

他方、幕末から明治にかけては、孝明天皇及び明治天皇の勲慮によって伏見宮から山階宮・久邇宮・小松宮・北白川宮・華頂宮・東伏見宮が新しく分立しました。さらに久邇宮から朝香宮、賀陽宮、梨本宮、東久邇宮が分立、北白川宮から竹田宮が分立しました。閑院宮については、先に述べた通りです。

その後、宮家に養子を取れず、継嗣なく絶えた宮家もありましたが、戦後、伏見宮系統の十一宮家(旧宮家)は、昭和二十二年十月に全て臣籍降下されました。臣籍降下は、皇室会議などの正式手続きを経てなされており、以降、旧宮家の方々は国

います。

◆直宮以外の皇族の身位(班位・序列)について

【資料③】

皇位継承は、直系でない皇族が行うことも想定され、その場合は皇位継承の順位が問題となります。明治期においては、直宮以外の各宮家はすべて伏見宮の系統であり、かつ四世襲親王家などへも養子に入っている経緯もあることから、宮家の家名だけでは、遠近、序列を決めることはできません。故に、皇族の身位となる一応の順番(序列)はありましたが、当然ながら皇族方の薨去もあるわけで、身位は時期により異なりました。その序列は、おおよそ閑院宮の直系が絶え、伏見宮から継嗣を得たことからわかるように、有栖川宮、桂宮が絶家してから以降は、伏見宮を中心にして、伏見宮からの分家、さらにその分家から分立した宮家の順に、長子優先の形で考えられていたと推測されます。尚、

からの金銭的援助は一切受けておられません。

一方、十一宮家の一部には、血統的にみて、明治天皇、昭和天皇と親近な宮家も存在します。明治天皇、昭和天皇の内親王方に関していえば、明治天皇の内親王である、昌子内親王は竹田宮へ、房子内親王は北白川宮へ、允子内親王は朝香宮へ、總子内親王は東久邇宮にそれぞれ婚嫁されています。中でも、北白川宮に婚嫁された房子内親王は、昭和天皇の信任が特に篤かったことから、戦後、神宮祭主をお務めになられています。その後、昭和天皇の内親王である成子内親王は東久邇宮へ婚嫁されています。また、昭和天皇の皇后である香淳皇后は久邇宮邦彦王の子であり、上皇陛下と旧久邇宮の現当主である久邇邦昭氏とは「いとこ」にあたる非常に近い間柄です。

昭和二十二年の臣籍降下の折には、昭和天皇から「これからもいままで通りに付き合ひしないう」の言葉があり、現在も皇族方と交流するため様々な会が催され、旧宮家の方々が参加されて

戦後、GHQによる昭和二十二年十月十三日の十一宮家の皇籍離脱の折の『官報』(昭和二十二年十月十三日付、宮内府告示第十五号から第十七号)の掲載をみれば、当時の一応の皇族の序列を窺うことができます。

◆皇籍離脱当時の回顧録から

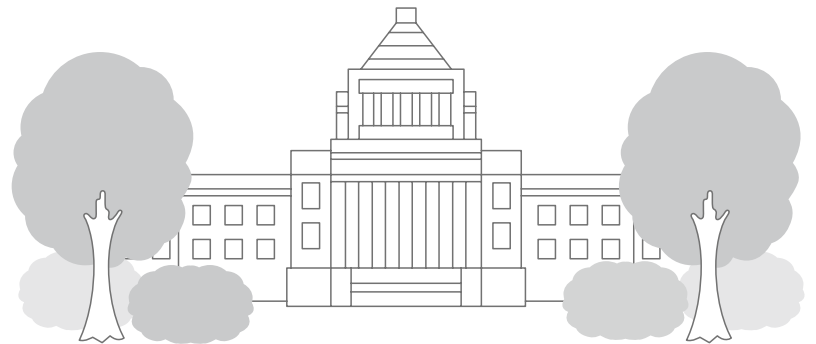
また、十一宮家の皇籍離脱に関しては、当時の宮内府次長である加藤進氏の回顧録があります。法的な側面などもあり、その回顧録自体を額面通りに受け取ることではできませんが、当時の宮内官僚の考え方としては大事な点といえましょう。

加藤氏は「皇位の継承者が少なくなることで皇統が絶える心配はありませんでしたか」との質問に対し、次のように答えています。

《それについては、重臣会議の折にも質問を受けたところです。その時、私が答弁に立ちました。鈴木貫太郎元首相が質問しまして、「今日、皇族

の方々が臣籍に下られることがやむを得ないことはわかったが、しかし皇統が絶えることになったならどうであろうか」との意見がありました。私は、「その点は非常に心配です。しかし、皇太子殿下もいずれご結婚あそばされるでしょうし、また、三笠宮殿下にもご子息がいっしょるのでなんとかなると思います。しかも離脱なさる宮様方につきましても、これまでの皇室典範からいって皇位継承権を持つておられるのでございますから、皇族を下られるにつきましても、宮内省としては全力をつくして十分な生活費をお与えし、品位を保つだけの費用は用意いたすつもりです。これについての成算はございます。」と述べ、また「万が一にも皇位を継ぐべきときが来るかもしれないとのご自覚の下で身をお慎みになつていただきたい」とも申し上げました。これに対し鈴木さんは更に「それでも絶えたら」と質問をしてみりますので、「万が一にもそのようなことは無いと存じますが、それでも絶えたなら、そのときは天が日本を滅ぼすので

すから仕方ないことではありませんか」と申し上げました。鈴木さんは「そこまで考えているのならばよろしい」と言つて認めてくれました。(中略)：私共にしてみれば皇室が続く限り天皇がおわす限り、敵として、自分が為すべきことを為すのだという考えがございました。この点がしっかりとおりましたから、動揺が起ることもございませんでした。しかし、今日こうした



いきさつを知らない新しい世代の宮内官が出てくるに従つて様々な問題を生じ始めていると思います。》

回顧録の最後で、加藤氏は「こうしたいいきさつを知らない新しい世代の宮内官が出てくるに従つて様々な問題を生じ始めていると思います。」と懸念を示しています。この点、現在の状況は、まさに加藤氏が当時懸念をした状況と一致するのではないのでしょうか。

◆まとめ

宮家の設立事情・経緯を省みると、時代ごとに常に皇統の備えとして設立されたことは明らかであると思います。特に伏見宮、有栖川宮、閑院宮では宮家の皇子・当主が皇位を継承し、皇統を輩出していることからその点は明らかです。また、前述の通り、仁孝天皇から大正天皇に至るまで、幼少期に逝去・夭折した直宮を除くと直系の皇子

は天皇のみでした。このような時代背景もあり、当時、宮家の存在意義は非常に高かったといえましょう。

さらに、宮家については、時代ごとに皇統の危機があつた際に、天皇の血統に近い宮家から継嗣を出して、皇統をつなぐ・補完する役割を担ってきました。故に、宮家自体にも断絶の危機が起ったときは天皇の皇子が入つて宮家を継承して宮家の維持を図つたり、宮家の王子を親王とする親王宣下を行ってきました。現在、旧宮家の皇籍復帰をめぐる議論の中では、伏見宮系統は現在の天皇から離れ過ぎていくという指摘もありますが、そうした批判の一方で、伏見宮は、五百年以上にわたって、養子・猶子を採用しながら、天皇家との関係を保つており、一概に離れ過ぎていくとはいえません。もしも皇籍への復帰が考えられるようなことがあれば、その時には、伏見宮系統の十一宮家の子孫の中から、とくに明治天皇や昭和天皇の内親王方の婚嫁なども鑑みて、より天皇の血統に近い旧宮家の子孫が

対象となることが想定されます。

また、女性の宮家当主については、桂宮で過去に一例のみ存在したことが確認されており、「女性が宮家の当主となった」の事例であることは間違いのない事実です。しかし、この淑子内親王が当主となった際の桂宮については、「皇統を継ぐための宮家当主」ということではなく、継嗣となる男性皇族が不在の中で、天皇や他の宮家から皇子の降誕を待つて、継嗣を出願し、授かるまでの間に限り、暫定的な形で当主となられたと考えられます。このような時代背景に鑑みれば、あくまでも歴史的には、宮家とは「親王がいて立てられてきたもの」であるといえましょう。

各世襲宮家の王については、前述の通り、明治初期までは、養子・猶子という形で、形式上の擬制的親子関係を得て、親王宣下を受けることで、天皇との親近関係を保持し、皇統として継嗣の候補となり得ていました。また、明治期・昭和期には事実上、直系皇族との親近の遠さを補完する形で、一部

の宮家に宮家の王と明治天皇、昭和天皇の内親王との婚姻がなされていたことは注目しておくべき点といえます。

最後に、皇位継承について、これまでの歴史的な経緯にもとづいていえば、皇統護持の根幹となる基本線は男系男子による皇位の継承です。しかしながら、一方で、奈良時代に天武系統の継承の途絶から天智系統へと戻ったことにもみられるように、直系の男子による継承に拘泥しすぎれば、どうしても皇位の継承が途絶する可能性が生じる、高くなるということは歴史的にもありました。故に、常に補完的な存在として、別系統で男系の皇統を維持するためにも、伏見宮以降、世襲宮家の存在が重要となつていったとも考えられます。

◆ おわりに

今般の上皇陛下から今上陛下への譲位・践祚にかかる儀式や、元号の公表過程などにみられるよう

に、これまでの伝統・慣習をあまり踏襲しない形での新儀や、「皇位」「皇統」「皇族」に関する制度の改変が今後、さらに行われるようなことがあれば、本日お話したような内容、つまりこれまでの歴史的事実・事例にもとづいて様々な示唆をなすということとは、あまり意味をなさないことなのかもしれません。また、旧皇族の皇籍復帰ということについても、

当事者となる元皇族及び元皇族の子孫の側からすれば、久邇邦昭氏が著書『少年皇族が見た戦争』（平成二十七年）で述べられているように、「何をいまさら」というのが正直なところであろうと思います。一方で、久邇氏は「皇室の問題はなかなか複雑で、その存廃も含めたあり方、様々の要素を勘案し、最終的には国民の総意によることなのだから、私個人が兎や角言うことではなからう。要は日本国のために何がよいかということだ」とも述べられています。このような示唆は非常に大事なことであり、

において絶対に譲れない点は何かということについて考えておく必要があります。現代的な改革を加えるのはどこまでなのか、その点を見極めながら、今後の宮家の範囲の再定義や皇位継承権者の増加など、皇族にかかる皇室制度のあり方、改正を考える必要があると思います。

さらに、今後、宮家・皇族にかかる制度改革が議論されるにあたっては、皇位継承の問題も当然議論になると思います。とはいえ、男系女系を巡っては、国民それぞれに考えがあるわけで、国民統合の象徴である天皇の地位に鑑みれば、男系・女系の議論が喧々諤々になされるようなことで、結果、国論が二分するような状況になることだけは避けなければなりません。これは、天皇の権威という面を考えた場合、あつてはならないもの、望ましくないものだと考えています。

併せて、これは余談的なこととなりますが、最後に、最近発刊された『月刊 W I L L』の七月号では、「男系男子皇位継承者の存在を隠したのは

誰だ！」と題して、近現代史研究家の水間政憲氏が、旧宮家よりもあとに皇族が養子に入って相続された「皇別摂家」と呼称（呼称そのものが学問的にも認められたものではないが）する一族の皇籍復帰について提言されています。確かに、摂家、摂関家が権力的な面からみて宮家よりも上位に位置付けられた時代があったことは事実です。しかし、あくまでも摂家はそもそも臣下としての存在である上に、その子孫も非常に多いわけでこのような方々を該当者として皇籍復帰するとなれば、皇族となり得る方々の範囲が際限なく増えてしまい、皇室と一般国民との別、つまり「君臣の別」が全くつかなくなってしまうです。さらに水間氏が呼称する「皇別摂家」（該当するのが近衛・一条・鷹司）自体は、いずれも直系当主自体が養子相続によつて継承されており、皇統をつなぐ一番大事な点である男系男子による継承という点からみれば、既にその血統が絶えているということになってしまいます。その点を考えても、この「皇別摂家」自体

がそもそも、今回の宮家及び安定的な皇位継承にかかる議論の対象にはならないということを申し上げておきたいと思います。

おわりにあたり、本日、この場にて申し上げました私の提言が今後、皇族の範囲や女性宮家にかかる何らかの議論を行う上での参考になれば幸いです。本日は洵にありがとうございました。

藤本 頼生先生 御略歴

昭和四十九年、岡山県出身。皇學館大学文学部神道学科卒業、國學院大學大学院文学研究科神道学専攻博士課程後期修了。博士（神道学）。専攻は、近代神道史、宗教社会学。皇學館大学卒業後、神社本庁に奉職し平成二十三年に退職、國學院大學神道文化学部神道文化学科専門講師を経て、現在、同大學神道文化学部准教授を務める。主な著書として、『神道と社会事業の近代史』（弘文堂）、『神社と神様がよくわかる本』（秀和システム）、『よくわかる皇室制度』（神社新報社）がある。



資料

資料
1

関係法令条文比較

資料
2

旧宮家系図

資料
3

『官報』(昭和二十二年十月十三日・宮内府告示第十五号〜十七号)に記された
皇籍離脱の一覧にみられる皇族の序列

資料
4

関連法全文

- ・旧皇室典範
- ・現皇室典範
- ・皇室親族令
- ・皇族身位令

関係法令条文比較

皇族の定義について

- ・皇族の定義範囲には、世数による呼称に違いはあるが、新旧典範共に、同様である。
- ・新旧の典範は、共に「永世皇族制」を採用し、原則として「世数限定制」を取っていない。

新典範

第五条

皇后、太皇太后、皇太后、親王、親王妃、内親王、王、王妃及び女王を皇子とする。

第六条

嫡出の皇子及び嫡男系嫡出の皇孫は、男を親王、女を内親王とし、三世以下の嫡男系嫡出の子孫は、男を王、女を女王とする。

旧典範

第三十条

皇族ト称フルハ太皇太后皇太后

旧憲法

第二条

皇位ハ皇室典範ノ定ムル所ニ依リ皇男子孫之ヲ繼承ス

旧典範

第一条

大日本国皇位ハ祖宗ノ皇統ニシテ男系ノ男子之ヲ繼承ス

皇位継承の順位について

- ・皇位継承の順序は、新旧典範共に、相違がない。

新典範

第二条

皇位は、左の順序により、皇族に、これを伝える。

- 一 皇長子
- 二 皇長孫
- 三 その他の皇長子の子孫
- 四 皇次子及びその子孫
- 五 その他の皇子孫

皇后皇太子皇太子妃皇太孫皇太孫妃親王親王妃内親王王王妃女王ヲ謂フ

第三十二条

皇子ヨリ皇玄孫ニ至ルマテハ男ヲ親王女ヲ内親王トシ五世以下ハ男ヲ王女ヲ女王トス

皇位継承の原則について

- ・皇位継承の原則については、新旧典範（及び憲法）共に、「男系男子の世襲」を規定する。

現憲法

第二条

皇位は、世襲のものであつて、国会の議決した皇室典範の定めるところにより、これを継承する。

新典範

第一条

皇位は、皇統に属する男系の男子が、これを継承する。

旧典範

第二条

皇位ハ皇長子ニ伝フ

第三条

皇長子在ラサルトキハ皇長孫ニ伝フ皇長子及其ノ子孫皆在ラサルトキハ皇次子及其ノ子孫ニ伝フ以下皆之ニ例ス

第四条

皇子孫ノ皇位ヲ繼承スルハ嫡出ヲ先ニス皇庶子孫ノ皇位ヲ繼承スルハ皇嫡子孫皆在ラサルトキニ限ル

第五条

皇子孫皆在ラサルトキハ皇兄弟及其ノ子孫ニ伝フ

第六条 皇兄弟及其ノ子孫皆在ラサルト

キハ皇伯叔父及其ノ子孫ニ伝フ

第七条 皇伯叔父及其ノ子孫皆在ラサルトキ

ハ其ノ以上ニ於テ最近親ノ皇族ニ伝フ

第八条 皇兄弟以上ハ同等内ニ於テ嫡ヲ先ニ

シ庶ヲ後ニシ長ヲ先ニシ幼ヲ後ニス

皇族の身分の取得について(皇族以外)

- ・(皇族以外の者) 皇族の身分の取得に関して、旧典範には明確な条文規定は無いが、上記第三十条及び三十一条により、「皇后」及び「妃」となる以外に方途がない(親族令第三十三条には「臣籍ヨリ入リタル妃」の用例がある)。但し、新典範には、その旨が第十五条に明文化されている。

- ・皇族の養子については、新旧典範共に禁止している。

新典範

第九条 天皇及び皇族は、養子をする事

旧典範

第三十九条 皇族ノ婚嫁ハ同族又ハ勅旨ニ由リ特

ニ認許セラレタル華族ニ限ル

第四十四条 皇族女子ノ臣籍ニ嫁シタル者ハ皇族

ノ列ニ在ラス但シ特旨ニ依リ仍内親

王女王ノ称ヲ有セシムルコトアルヘシ

皇族の身分の離脱(意思)について

- ・皇族の身分の離脱について、新典範には自己の意思(請願)に基づく規定があるが、旧典範では規定されておらず、旧増補により初めて規定される。
- ・旧増補による臣籍降下は、大正九年までは一例のみ。
- ・皇族ノ降下ニ関スル施行準則(大正九年五月十九日裁定)により、(天皇の四世孫・孫の孫である親王の子)王以降の皇族(王)については、長子系四世孫(親王の玄孫)までを除いた皇族(王)は、「勅旨ニ依リ家名ヲ賜ヒ華族」となることが定められた。

はできない。

第十五条 皇族以外の者及びその子孫は、女子

が皇后となる場合及び皇族男子と

婚姻する場合を除いては、皇族とな

ることがない。

旧典範

第四十二条 皇族ハ養子ヲ為スコトヲ得ス

皇族の身分の離脱(降嫁)について

- ・(降嫁による) 皇族の身分の離脱には、新旧典範共に、相違がないものの、旧典範においては、「特旨」を以って、皇族時の称(内親王・女王)を継続することが出来る。

新典範

第十二条 皇族女子は、天皇及び皇族以外の

者と婚姻したときは、皇族の身分

を離れる。

新典範

第十一条 年齢十五年以上の内親王、王及び

女王は、その意思に基き、皇室会議

の議により、皇族の身分を離れる。

親王(皇太子及び皇太孫を除

く)、内親王、王及び女王は、前項

の場合の外、やむを得ない特別の事

由があるときは、皇室会議の議によ

り、皇族の身分を離れる。

旧増補

第一条 王ハ勅旨又ハ請願ニ依リ家名ヲ賜

ヒ華族ニ列セシムルコトアルベシ

第二条 王ハ勅許ニ依リ華族ノ家督相続

人トナリ又ハ家督相続ノ目的ヲ以

テ華族ノ養子トナルコトヲ得ル

身位令

第二十五条 皇室典範増補第一条ノ規定ニ依ル

請願ヲ為スニハ王満十五年以上タ

ルコトヲ要ス

準則

第一条

皇玄孫ノ子孫タル王明治四十年二月十一日勅定ノ皇室典範増補第一条及皇族身位令第二十五条ノ規定ニ依リ請願ヲ為ササルトキハ長子孫ノ系統四世ヲ除クノ外勅旨ニ依リ家名ヲ賜ヒ華族ニ列ス

第二条

前条ノ長子孫ノ系統ヲ定ムルハ皇位繼承ノ順序ニ依ル

第三条

長子孫ノ系統四世以内ニ在ル者子孫ナクシテ父祖ニ先チ薨去シタル場合ニ於テ兄弟タル王アルトキハ其ノ王皇位繼承ノ順序ニ從ヒ之ニ代ルモノトスル

第四条

前数条ノ規定ハ皇室典範第三十二条ノ規定ニ依リ親王ノ号ヲ宣賜セラレタル皇兄弟及ソノ子孫ニ之ヲ準用スル

◆附則

此ノ準則ハ現在ノ宣下親王ノ子孫現ニ宮号ヲ有スル王ノ子孫並兄弟及其ノ子孫ニ準用ス但シ第一条ニ定メタル世数ハ故邦家親王ノ子ヲ一世トシ実系ニ依リ之ヲ算ス

博恭王長子孫ノ系統ニ在ルモノト看做ス

邦芳王及多嘉王ニハ此ノ準則ヲ適用セス

旧典範

第三十二条

皇子ヨリ皇玄孫ニ至ルマテハ男ヲ親王女ヲ内親王トシ五世以下ハ男ヲ王女ヲ女王トス

臣籍に降下した方の皇族身分の再取得について

・臣籍に降下した方の皇族の身分の再取得に関する定めは新典範には存在しないが、前述の通り、第十五条（皇族の身分の取得について）の定め

民法

第七二五条 次に掲げる者は、親族とする。

- 一 六親等内の血族
- 二 配偶者
- 三 三親等内の姻族

旧増補

第五条

皇族ノ臣籍ニ入リタル者ハ皇族ニ復スルコトヲ得ズ

親族令

第三十二条

皇族男子ニ嫁シタル皇族女子離婚ノ場合ニ於テ直系尊属ノ臣籍ニ入リ創立シタル家アルトキハ其ノ家ニ入ル

皇族と臣籍に亘る親族関係について

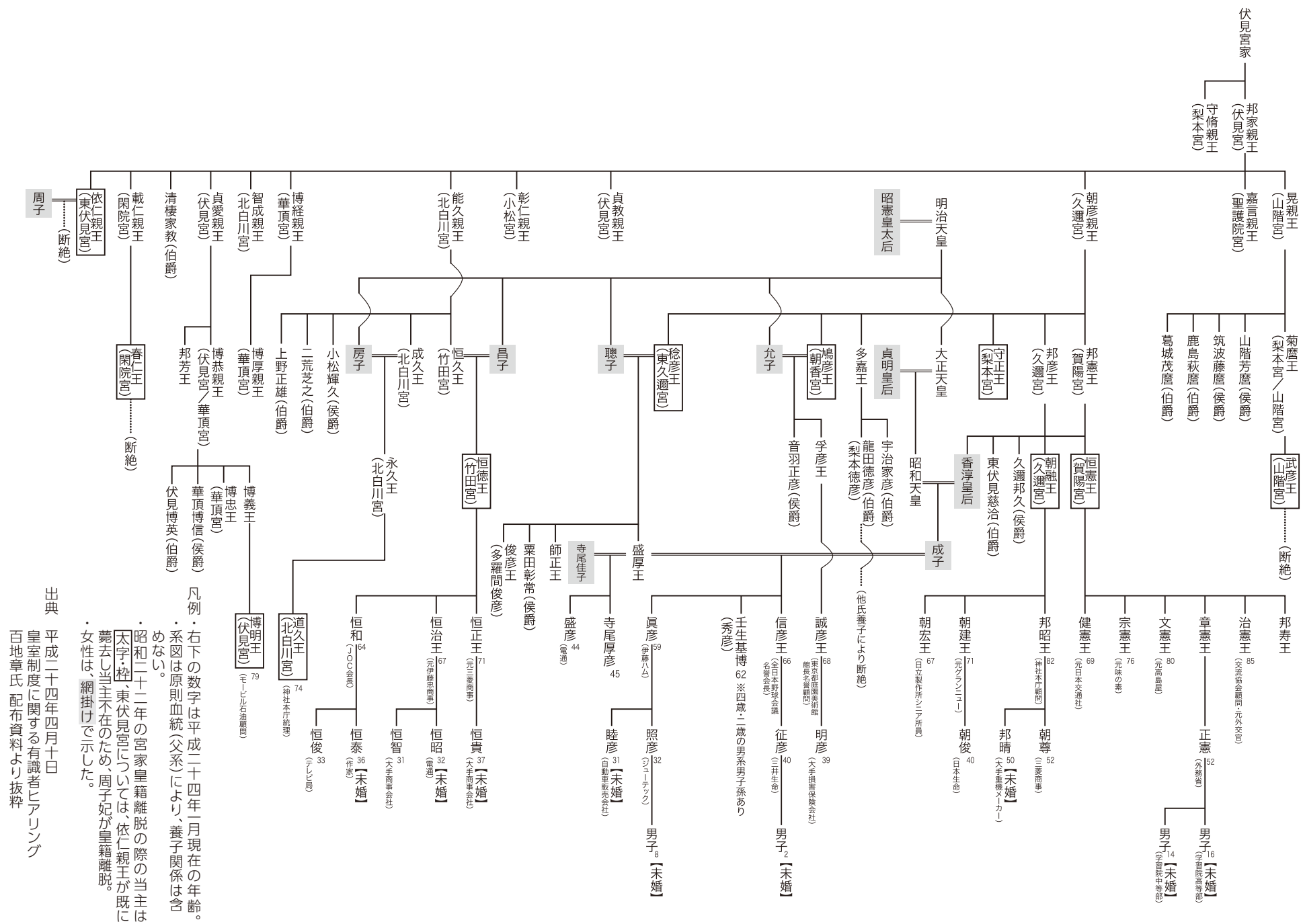
・皇族と臣籍にある者の間の親族関係については、新典範に特に定めは無く民法による規定が適応される。旧典範下においても、同様の定めがあるが、六親等の血族に限定される。

第二条

天皇又ハ皇族ト臣籍ニ在ル者トノ間ニ於テハ血族ハ六親等内ニ限り之ヲ親族トス

旧宮家系図

資料2 旧宮家系図



出典 平成二十四年四月十日
皇室制度に関する有識者ヒアリング
百地章氏 配布資料より抜粋

凡例・右下の数字は平成二十四年一月現在の年齢。
系図は原則血統（父系）により、養子関係は含めない。
昭和二十二年の宮家皇籍離脱の際の当主は
太皇太后、東伏見宮については、依仁親王が既に
薨去し当主不在のため、周子妃が皇籍離脱。
女性は、網掛けで示した。

『官報』(昭和二十二年十月十三日・宮内府告示第十五号～十七号)に記された皇籍離脱の一覧にみられる皇族の序列

◆宮内府告示第十五号

博明王、光子女王、章子女王、武彦王、恒憲王、朝融王、守正王、鳩彦王、稔彦王、故成久王妃房子内親王、道久王、肇子女王、恒徳王及び春仁王各殿下は、皇室典範第十二条の規定により、昭和二十二年十月十四日皇族の身分を離れられる。

昭和二十二年十月十三日 宮内府長官 松平慶民

	博明王
伏見宮	光子女王
	章子女王
山階宮	武彦王
賀陽宮	恒憲王
久邇宮	朝融王
梨本宮	守正王
朝香宮	鳩彦王
東久邇宮	稔彦王
	故成久王妃房子内親王
北白川宮	道久王
	肇子女王
竹田宮	恒徳王
閑院宮	春仁王

◆宮内府告示第十六号

恒憲王妃敏子、邦壽王、治憲王、章憲王、文憲王、宗憲王、健憲王、邦昭王、朝建王、朝宏王、朝子女王、通子女王、英子女王、典子女王、守正王妃伊都子、孚彦王、孚彦王妃千賀子、誠彦王、富久子女王、美乃子女王、稔彦王妃聰子内親王、盛厚王、盛厚王妃成子内親王、信彦王、文子女王、俊彦王、恒徳王妃光子、恆正王、恆治王、素子女王、紀子女王及び春仁王妃直子各殿下は、皇室典範第十三条の規定により、昭和二十二年十月十四日皇族の身分を離れられる。

昭和二十二年十月十三日 宮内府長官 松平慶民

	恒憲王妃敏子
	邦壽王
	治憲王
賀陽宮	章憲王
	文憲王
	宗憲王
	健憲王
	邦昭王
	朝建王
	朝宏王
久邇宮	朝子女王
	通子女王
	英子女王
	典子女王
梨本宮	守正王妃伊都子
	孚彦王
	孚彦王妃千賀子
朝香宮	誠彦王
	富久子女王
	美乃子女王
	稔彦王妃聰子内親王
	盛厚王
東久邇宮	盛厚王妃成子内親王
	信彦王
	文子女王
	俊彦王
竹田宮	恒徳王妃光子
	恆正王
	恆治王
	素子女王
	紀子女王
閑院宮	春仁王妃直子

◆宮内府告示第十七号

故依仁親王妃周子、故博義王妃朝子、故邦彦王妃倪子、故多嘉王妃静子、故永久王妃祥子各殿下は、皇室典範第十四条第一項の規定により、昭和二十二年十月十四日皇族の身分を離れられる。

昭和二十二年十月十三日 宮内府長官 松平慶民

東伏見宮	故依仁親王妃周子
伏見宮	故博義王妃朝子
久邇宮	故邦彦王妃倪子
	故多嘉王妃静子
北白川宮	故永久王妃祥子

◆附記

本表からは、当時の一応の皇族の序列を窺うことができます。

※明治期においては、直宮以外の各宮家はすべて伏見宮の系統であり、かつ四世襲親王家などへも養子に入っている経緯もあることから、宮家の家名だけでは、遠近、序列を決めることはできません。有栖川宮、桂宮が絶家して以降は、伏見宮を中心にして、伏見宮からの分家、さらにその分家から分立した宮家の順に、長子優先の形で考えられていたと推測されます。

関連法全文

旧皇室典範

公布：明治二十二年二月十日
廃止：昭和二十二年五月一日

第二章 皇位継承

- 第一条 大日本国皇位ハ祖宗ノ皇統ニシテ男系ノ男子之ヲ継承ス
- 第二条 皇位ハ皇長子ニ伝フ
- 第三条 皇長子在ラサルトキハ皇長孫ニ伝フ皇長子及其ノ子孫皆在ラサルトキハ皇次子及其ノ子孫ニ伝フ以下皆之ニ例ス
- 第四条 皇子孫ノ皇位ヲ継承スルハ嫡出ヲ先ニス皇庶子孫ノ皇位ヲ継承スルハ皇嫡子孫皆在ラサルトキニ限ル
- 第五条 皇子孫皆在ラサルトキハ皇兄弟及其ノ子孫ニ伝フ

第二章 践祚即位

- 第六条 皇兄弟及其ノ子孫皆在ラサルトキハ皇伯叔父及其ノ子孫ニ伝フ
- 第七条 皇伯叔父及其ノ子孫皆在ラサルトキハ其ノ以上ニ於テ最近親ノ皇族ニ伝フ
- 第八条 皇兄弟以上ハ同等内ニ於テ嫡ヲ先ニシ庶ヲ後ニシ長ヲ先ニシ幼ヲ後ニス
- 第九条 皇嗣精神若ハ身体ノ不治ノ重患アリ又ハ重大ノ事故アルトキハ皇族会議及枢密顧問ニ諮詢シ前数条ニ依リ継承ノ順序ヲ換フルコトヲ得
- 第十条 天皇崩スルトキハ皇嗣即チ践祚シ祖宗ノ神器ヲ承ク
- 第十一条 即位ノ体及大嘗祭ハ京都ニ於テ之ヲ行フ
- 第十二条 践祚ノ後元号ヲ建テ一世ノ間ニ再

ヒ改メサルコト明治元年ノ定制ニ従フ

ハ殿下トス

第三章 成年立后立太子

- 第十三条 天皇及皇太子皇太孫ハ滿十八年ヲ以テ成年トス
- 第十四条 前条ノ外ノ皇族ハ滿二十年ヲ以テ成年トス
- 第十五条 儲嗣タル皇子ヲ皇太子トス皇太子在ラサルトキハ儲嗣タル皇孫ヲ皇太孫トス
- 第十六条 皇后皇太子皇太孫ヲ立ツルトキハ詔書ヲ以テ之ヲ公布ス

第五章 摂政

- 第十九条 天皇未タ成年ニ達セサルトキハ摂政ヲ置ク
- 天皇久キニ亘ルノ故障ニ由リ大政ヲ親ラスルコト能ハサルトキハ皇族会議及枢密顧問ノ議ヲ経テ摂政ヲ置ク
- 第二十条 摂政ハ成年ニ達シタル皇太子又ハ皇太孫之二任ス
- 第二十一条 皇太子皇太孫在ラサルカ又ハ未タ成年ニ達セサルトキハ左ノ順序ニ依リ摂政ニ任ス

第四章 敬称

- 第十七条 天皇太皇太后皇太后皇后ノ敬称ハ陛下トス
- 第十八条 皇太子皇太子妃皇太孫皇太孫妃親王親王妃内親王王王妃女王ノ敬称

- 第一 親王及王
- 第二 皇后
- 第三 皇太后
- 第四 太皇太后
- 第五 内親王及女王

第二十二條 皇族男子ノ摂政ニ任スルハ皇位継承ノ順序ニ従フ其ノ女子ニ於ケルモ亦之ニ準ス

第二十三條 皇族女子ノ摂政ニ任スルハ其ノ配偶アラサル者ニ限ル

第二十四條 最近親ノ皇族未タ成年ニ達セサルカ又ハ其ノ他ノ事故ニ由リ他ノ皇族摂政ニ任シタルトキハ後來最近親ノ皇族成年ニ達シ又ハ其ノ事故既ニ除クト雖皇太子及皇太孫ニ対スルノ外其ノ任ヲ讓ルコトナシ

第二十五條 摂政又ハ摂政タルヘキ者精神若ハ身体ノ重患アリ又ハ重大ノ事故アルトキハ皇族會議及枢密顧問ノ議ヲ経テ其ノ順序ヲ換フルコトヲ得

第六章 太傅

第二十六條 天皇未タ成年ニ達セサルトキハ太傅ヲ置キ保育ヲ掌ラシム

第二十七條 先帝遺命ヲ以テ太傅ヲ任セサリシトキハ摂政ヨリ皇族會議及枢密顧問ニ諮詢シ之ヲ選任ス

第二十八條 太傅ハ摂政及其ノ子孫之ニ任スルコトヲ得ス

第二十九條 摂政ハ皇族會議及枢密顧問ニ諮詢シタル後ニ非サレハ太傅ヲ退職セシムルコトヲ得ス

第七章 皇族

第三十條 皇族ト称フルハ太皇太后皇太后皇后皇太子皇太妃皇太孫皇太孫妃親王親王妃内親王王王妃女王ヲ謂フ

第三十一條 皇子ヨリ皇玄孫ニ至ルマテハ男ヲ親王女王ヲ内親王トシ五世以下ハ男ヲ王女王王トス

第三十二條 天皇支系ヨリ入テ大統領ヲ承クルトキハ皇兄弟姉妹ノ女王王タル者ニ特ニ親王内親王ノ号ヲ宣賜ス

第三十三條 皇族ノ誕生命名婚嫁薨去ハ宮内大臣之ヲ公告ス

第三十四條 皇統譜及前条ニ関ル記録ハ図書寮ニ於テ尚蔵ス

第三十五條 皇族ハ天皇之ヲ監督ス

第三十六條 摂政在任ノ時ハ前条ノ事ヲ摂行ス

第三十七條 皇族男女幼年ニシテ父ナキ者ハ宮内ノ官僚ニ命シ保育ヲ掌ラシム事宜ニ依リ天皇ハ其ノ父母ノ選挙セル後見人ヲ認可シ又ハ之ヲ勅選スヘシ

第三十八條 皇族ノ後見人ハ成年以上ノ皇族ニ限ル

第三十九條 皇族ノ婚嫁ハ同族又ハ勅旨ニ由リ特ニ認許セラレタル華族ニ限ル

第四十條 皇族ノ婚嫁ハ勅許ニ由ル

第四十一條 皇族ノ婚嫁ヲ許可スルノ勅書ハ宮内大臣之ニ副署ス

第四十二條 皇族ハ養子ヲ為スコトヲ得ス

第四十三條 皇族国境ノ外ニ旅行セムトスルト

キハ勅許ヲ請フヘシ

第四十四條 皇族女子ノ臣籍ニ嫁シタル者ハ皇族ノ列ニ在ラス但シ特旨ニ依リ仍内親王女王ノ称ヲ有セシムルコトアルヘシ

第八章 世伝御料

第四十五條 土地物件ノ世伝御料ト定メタルモノハ分割譲与スルコトヲ得ス

第四十六條 世伝御料ニ編入スル土地物件ハ枢密顧問ニ諮詢シ勅書ヲ以テ之ヲ定メ宮内大臣之ヲ公告ス

第九章 皇室經費

第四十七條 皇室諸般ノ經費ハ特ニ常額ヲ定メ国库ヨリ支出セシム

第四十八條 皇室經費ノ予算決算検査及其ノ他ノ規則ハ皇室會計法ノ定ムル所ニ依ル

◆第十章 皇族訴訟及懲戒

第四十九条 皇族相互ノ民事ノ訴訟ハ勅旨ニ依

リ宮内省ニ於テ裁判員ヲ命シ裁判
セシメ勅裁ヲ経テ之ヲ執行ス

第五十条 人民ヨリ皇族ニ対スル民事ノ訴訟

ハ東京控訴院ニ於テ之ヲ裁判ス但
シ皇族ハ代人ヲ以テ訴訟ニ当ラシ
メ自ラ訟廷ニ出ルヲ要セス

第五十一条 皇族ハ勅許ヲ得ルニ非サレハ拘引シ

又ハ裁判所ニ召喚スルコトヲ得ス

第五十二条 皇族其ノ品位ヲ辱ムルノ所行アリ

又ハ皇室ニ対シ忠順ヲ欠クトキハ
勅旨ヲ以テ之ヲ懲戒シ其ノ重キ者
ハ皇族特権ノ一部又ハ全部ヲ停止
シ若ハ剥奪スヘシ

第五十三条 皇族蕩産ノ所行アルトキハ勅旨ヲ

以テ治産ノ禁ヲ宣告シ其ノ管財者
ヲ任スヘシ

第五十四条 前二条ハ皇族会議ニ諮詢シタル後

之ヲ勅裁ス

◆第十一章 皇族会議

第五十五条 皇族会議ハ成年以上ノ皇族男子ヲ

以テ組織シ内大臣枢密院議長宮内
大臣司法大臣大審院長ヲ以テ参列
セシム

第五十六条 天皇ハ皇族会議ニ親臨シ又ハ皇族

中ノ一員ニ命シテ議長タラシム

◆第十二章 補則

第五十七条 現在ノ皇族五世以下親王ノ号ヲ宣

賜シタル者ハ旧ニ依ル

第五十八条 皇位継承ノ順序ハ総テ実系ニ依ル

現在皇養子皇猶子又ハ他ノ継嗣タ
ルノ故ヲ以テ之ヲ混スルコトナシ

第五十九条 親王内親王王女王ノ品位ハ之ヲ廃ス

親王ノ家格及其ノ他此ノ典範ニ抵
触スル例規ハ総テ之ヲ廃ス

第六十一条 皇族ノ財産歳費及諸規則ハ別ニ之

ヲ定ムヘシ

第六十二条 将来此ノ典範ノ条項ヲ改正シ又ハ

増補スヘキノ必要アルニ当テハ皇
族會議及枢密顧問ニ諮詢シテ之ヲ
勅定スヘシ

前項ニ依リ臣籍ニ降サレタル者ノ
其ノ家ニ入ル

第五条 第一条第二条第四条ノ場合ニ於テ

ハ皇族會議及枢密顧問ノ諮詢ヲ經
ヘシ

第六条 皇族ノ臣籍ニ入リタル者ハ皇族ニ服

スルコトヲ得ス

第七条 皇族ノ身位其ノ他ノ権義ニ関スル

規程ハ此ノ典範ニ定メタルモノノ
外別ニ之ヲ定ム

第二条 王ハ勅許ニ依リ華族ノ家督相続人

トナリ又ハ家督相続ノ目的ヲ以テ
華族ノ養子トナルコトヲ得

第三条 前二条ニ依リ臣籍ニ入リタル者ノ

妻直系卑属及其ノ妻ハ其ノ家ニ入
ル但シ他ノ皇族ニ嫁シタル女子及
其ノ直系卑属ハ此ノ限ニ在ラス

第八条 法律命令中皇族ニ適用スヘキモノ

トシタル規定ハ此ノ典範又ハ之ニ
基ツキ発スル規則ニ別段ノ条規ナ
キトキニ限り之ヲ適用ス

第四条 特権ヲ剥奪セラレタル皇族ハ勅旨

ニ由リ臣籍ニ降スコトアルヘシ

現皇室典範

公布：昭和二十二年二月十六日
施行：昭和二十二年五月三日

第一章 皇位継承

第一条 皇位は、皇統に属する男系の男子が、これを継承する。

第二条 皇位は、左の順序により、皇族に、これを伝える。

- 一 皇長子
- 二 皇長孫

三 その他の皇長子の子孫

四 皇次子及びその子孫

五 その他の皇子孫

六 皇兄弟及びその子孫

七 皇伯叔父及びその子孫

前項各号の皇族がないときは、皇位は、それ以上で、最近親の系統の皇族に、これを伝える。

前二項の場合においては、長系を先に

し、同等内では、長を先にする。

第三条 皇嗣に、精神若しくは身体の不治の重患があり、又は重大な事故があるときは、皇室会議の議により、前条に定める順序に従つて、皇位継承の順序を変えることができる。

第四条 天皇が崩じたときは、皇嗣が、直ちに即位する。

第二章 皇族

第五条 皇后、太皇太后、皇太后、親王妃、内親王、王、王妃及び女王を皇族とする。

第六条 嫡出の皇子及び嫡男系嫡出の皇孫は、男を親王、女を内親王とし、三世以下の嫡男系嫡出の子孫は、男を王、女を女王とする。

第七条 王が皇位を継承したときは、その兄弟姉妹たる王及び女王は、特にこれ

を親王及び内親王とする。

第八条 皇嗣たる皇子を皇太子という。皇太子のないときは、皇嗣たる皇孫を皇太子という。

第九条 天皇及び皇族は、養子をするとはできない。

第十条 立后及び皇族男子の婚姻は、皇室会議の議を経ることを要する。

第十一条 年齢十五年以上の内親王、王及び女王は、その意思に基き、皇室会議の議により、皇族の身分を離れる。

親王（皇太子及び皇太孫を除く）、内親王、王及び女王は、前項の場合の外、やむを得ない特別の事由があるときは、皇室会議の議により、皇族の身分を離れる。

第十二条 皇族女子は、天皇及び皇族以外の者と婚姻したときは、皇族の身分を離れる。

第十三条 皇族の身分を離れる親王又は王の妃並びに直系卑属及びその妃は、他の皇族と婚姻した女子及びその直系卑属を除き、同時に皇族の身分を離れる。但し、直系卑属及びその妃については、皇室会議の議により、皇族の身分を離れないものとするができる。

第十四条 皇族以外の女子で親王妃又は王妃となつた者が、その夫を失つたときは、その意思により、皇族の身分を離れることができる。

前項の者が、その夫を失つたときは、同項による場合の外、やむを得ない特別の事由があるときは、皇室会議の議により、皇族の身分を離れる。

第一項の者は、離婚したときは、皇族の身分を離れる。

第一項及び前項の規定は、前条の他

の皇族と婚姻した女子にこれを準用する。

第十五条 皇族以外の者及びその子孫は、女子が皇后となる場合及び皇族男子と婚姻する場合を除いては、皇族となることがない。

◆第三章 摂政

第十六条 天皇が成年に達しないときは、摂政を置く。

天皇が、精神若しくは身体の重患又は重大な事故により、国事に関する行為をみずからすることができないときは、皇室会議の議により、摂政を置く。

第十七条 摂政は、左の順序により、成年に達した皇族が、これに就任する。

- 一 皇太子又は皇太孫
- 二 親王及び王
- 三 皇后

- 四 皇太后
 - 五 太皇太后
 - 六 内親王及び女王
- 前項第二号の場合においては、皇位継承の順序に従い、同項第六号の場合においては、皇位継承の順序に準ずる。

第十八条 摂政又は摂政となる順序にあたる者に、精神若しくは身体の重患があり、又は重大な事故があるときは、皇室会議の議により、前条に定める順序に従つて、摂政又は摂政となる順序を変えることができる。

第十九条 摂政となる順位にあたる者が、成年に達しないため、又は前条の故障があるために、他の皇族が、摂政となつたときは、先順位にあたつていた皇族が、成年に達し、又は故障がなくなつたときでも、皇太子又は皇太孫に対する場合を除いては、摂政の任を譲ることがない。

第二十条 第十六条第二項の故障がなくなつたときは、皇室会議の議により、摂政を廃する。

第二十一条 摂政は、その在任中、訴追されない。但し、これがため、訴追の権利は、害されない。

◆第四章 成年、敬称、即位の礼、大喪の礼、皇統譜及び陵墓

第二十二条 天皇、皇太子及び皇太孫の成年は、十八年とする。

第二十三条 天皇、皇后、太皇太后及び皇太后の敬称は、陛下とする。

前項の皇族以外の皇族の敬称は、殿下とする。

第二十四条 皇位の継承があつたときは、即位の礼を行う。

第二十五条 天皇が崩じたときは、大喪の礼を行う。

第二十六条 天皇及び皇族の身分に関する事項

◆第五章 皇室会議

第二十八条 皇室会議は、議員十人でこれを組織する。

第二十七条 は、これを皇統譜に登録する。
天皇、皇后、太皇太后及び皇太后を葬る所を陵、その他の皇族を葬る所を墓とし、陵及び墓に関する事項は、これを陵籍及び墓籍に登録する。

議員は、皇族二人、衆議院及び参議院の議長及び副議長、内閣総理大臣、宮内庁の長並びに最高裁判所の長たる裁判官及びその他の裁判官一人を以て、これに充てる。

議員となる皇族及び最高裁判所の長たる裁判官以外の裁判官は、各々成年に達した皇族又は最高裁判所の長たる裁判官以外の裁判官の互選による。

第二十九条 内閣総理大臣たる議員は、皇室会議

の議長となる。

第三十条 皇室会議に、予備議員十人を置く。

皇族及び最高裁判所の裁判官たる議員の予備議員については、第二十八条第三項の規定を準用する。

衆議院及び参議院の議長及び副議長たる議員の予備議員は、各々衆議院及び参議院の議員の互選による。

前二項の予備議員の員数は、各々その議員の員数と同数とし、その職務を行う順序は、互選の際、これを定める。

内閣総理大臣たる議員の予備議員は、内閣法の規定により臨時に内閣総理大臣の職務を行う者として指定された国務大臣を以て、これに充てる。

宮内庁の長たる議員の予備議員は、内閣総理大臣の指定する宮内庁の官吏を以て、これに充てる。

議員に事故のあるとき、又は議員が欠

けたときは、その予備議員が、その職務を行う。

第三十一条 第二十八条及び前条において、衆議院の議長、副議長又は議員とあるのは、衆議院が解散されたときは、後任者の定まるまでは、各々解散の際衆議院の議長、副議長又は議員であつた者とする。

第三十二条 皇族及び最高裁判所の長たる裁判官以外の裁判官たる議員及び予備議員の任期は、四年とする。

第三十三条 皇室会議は、議長が、これを招集する。皇室会議は、第三条、第十六条第二項、第十八条及び第二十条の場合には、四人以上の議員の要求があるときは、これを招集することを要する。

第三十四条 皇室会議は、六人以上の議員の出席がなければ、議事を開き議決することができない。

皇室親族令

公布…明治四十三年三月三日
廃止…昭和二十二年五月二日

◆第二章 総則

第一条 本令其ノ他ノ皇室令ニ別段ノ定アル場合ヲ除クノ外左ニ掲ケタル者ヲ以テ親族トス

一 血族

二 配偶者

三 三親等内ノ姻族

第二条 天皇又ハ皇族ト臣籍ニ在ル者トノ間ニ於テハ血族ハ六親等内ニ限り之ヲ親族トス

第三条 庶子ハ母方ニ付テハ親子間ニ限之ヲ親族トス

第四条 親等ハ親族間ノ世数ヲ算シテ之ヲ定ム傍系親ノ親等ヲ定ムルニハ其ノ一人又ハ其ノ配偶者ヨリ同始祖ニ遡リ其ノ始祖ヨリ他ノ一人ニ下ルマテノ世

◆附則

この法律は、日本国憲法施行の日から、これを施行する。

現在の皇族は、この法律による皇族とし、第六条の規定の適用については、これを嫡男系嫡出の者とする。

現在の陵及び墓は、これを第二十七条の陵及び墓とする。

第三十五条 皇室会議の議事は、第三条、第十六条第二項、第十八条及び第二十条の場合には、出席した議員の三分の二以上の多数でこれを決し、その他の場合には、過半数でこれを決する。
前項後段の場合において、可否同数のときは、議長の決するところによる。

第三十六条 議員は、自分の利害に特別の關係のある議事には、参与することができない。

第三十七条 皇室会議は、この法律及び他の法律に基く権限のみを行う。

第五 条 姻族関係ハ離婚ニ因リテ止ム寡妃再婚ヲ為シ又ハ臣籍ニ入りタルトキ亦同シ

第二章 婚嫁

第一節 大婚

第六 条 大婚ノ礼ハ天皇満十七年ニ達シタル後之ヲ行フ

第七 条 天皇皇后ヲ立ツルハ皇族又ハ特ニ定ムル華族ノ女子満十五年以上ニシテ直系親族又ハ三親等内ノ傍系血族ニ非サル者ニ限ル姻族関係ノ止ミタル後亦之ニ準ス

第八 条 大婚ノ約ヲ成ス当日之ヲ賢所皇靈殿神殿ニ奉告シ勅使ヲシテ神宮神武天皇山陵並先帝先后ノ山陵ニ奉幣セシム

第九 条 大婚ノ約成リタルトキハ宮内大臣

之ヲ公告ス

第十 条 大婚ノ礼ヲ行フ期日ハ宮内大臣之ヲ公告ス

第十一 条 大婚ノ礼ヲ行フ当日之ヲ賢所皇靈殿神殿ニ奉告ス

第十二 条 大婚ノ礼ハ附式ノ定ムル所ニ依リ賢所大前ニ於テ之ヲ行フ

第十三 条 立后ノ詔書ハ大婚ノ礼ヲ行フ当日之ヲ公布ス

第十四 条 大婚ノ礼訖リタルトキハ天皇皇后ト共ニ皇靈殿神殿ニ謁ス

第十五 条 大婚ノ礼訖リタルトキハ天皇皇后ト共ニ太皇太后皇太后ニ謁ス

第十六 条 大婚ノ礼訖リタルトキハ天皇皇后ト共ニ正殿ニ御シ朝賀ヲ受ク

第十七 条 大婚ノ礼訖リタルトキハ天皇皇后ト共ニ宮中ニ於テ饗宴ヲ賜フ

第十八 条 大婚ノ礼訖リタルトキハ天皇皇后ト共ニ神宮神武天皇山陵並先帝先

后ノ山陵ニ謁ス

第十九 条 諒闇中ハ大婚ノ礼ヲ行ハス

第二節 皇族婚嫁

第二十 条 皇族ノ婚嫁ハ男子満十七年女子満十五年ニ達スルニ非サレハ之ヲ成スコトヲ得ス

第二十一 条 皇族ノ婚嫁ハ直系親族又ハ三親等内ノ傍系血族ノ間ニ於テハ之ヲ成スコトヲ得ス姻族関係ノ止ミタル後亦同シ

第二十二 条 皇族婚嫁ノ勅許ハ其ノ約ヲ成ス前之ヲ奏請スヘシ

第二十三 条 皇太子皇太孫親王王結婚ノ礼ハ附式ノ定ムル所ニ依リ賢所大前ニ於テ之ヲ行フ

第二十四 条 皇太子皇太孫親王王結婚ノ礼訖リタルトキハ妃ト共ニ天皇皇后太皇太后皇太后ニ朝見ス

第二十五 条 第八 条乃至第十一 条第十四 条第

十七 条及第十八 条ノ規定ハ皇太子皇太孫ノ結婚ニ之ヲ準用ス

第二十六 条 第十 条及第十四 条ノ規定ハ親王ノ結婚ニ第十四 条ノ規定ハ王ノ結婚ニ之ヲ準用ス

第二十七 条 内親王女王臣籍ニ嫁スルトキハ結婚ノ礼ヲ行フ前賢所皇靈殿神殿ニ謁シ且天皇皇后太皇太后皇太后ニ朝見ス

第二十八 条 皇族ノ婚嫁ハ結婚ノ礼ヲ行フ当日宮内大臣之ヲ公告ス

第二十九 条 皇族ノ婚嫁ハ大喪中及直系尊属ノ喪中之ヲ成スコトヲ得ス

第三十 条 皇族ハ止ムコトヲ得サル事故アル場合ニ限り夫婦ノ協議ニ由リ勅許ヲ經テ離婚ヲ為スコトヲ得協議調ハサルトキハ勅裁ヲ受クヘシ

第三十一 条 皇族ノ離婚ハ其ノ当日宮内大臣之ヲ公告ス

第三十二条 皇族男子ニ嫁シタル皇族女子離婚ノ

場合ニ於テ直系尊属ノ臣籍ニ入り創
立シタル家アルトキハ其ノ家ニ入ル
臣籍ヨリ入りタル妃離婚ノ場合ニ

第三十三条 於テハ実家ニ復籍シ其ノ実家ナキ
トキハ一家ヲ創立ス但シ実家ヲ再
興スルコトヲ妨ケス

第三十四条 皇族ノ婚嫁及離婚ハ勅許ナキトキ
ハ之ヲ無効トス

第三章 親子

第一節 皇子

第三十五条 皇子ノ誕生ニハ宮内大臣又ハ内大
臣ヲシテ産殿ニ候セシム

第三十六条 皇子ノ誕生ハ其ノ当日宮内大臣之
ヲ公告ス

第三十七条 皇子誕生シタルトキハ天皇之二名
ヲ命ス

第三十八条 皇子ノ命名ハ其ノ当日宮内大臣之

ヲ公告ス

第三十九条 皇子ノ誕生命名ハ之ヲ賢所皇靈殿
神殿ニ奉告ス

第四十条 皇子誕生シテ五十日ニ至ルトキハ賢
所皇靈殿神殿ニ謁ス但シ事故アルト
キハ其ノ期日ヲ延フルコトアルヘシ

第四十一条 皇子ニシテ嫡出ニ非サル者ハ之ヲ
皇庶子トス

第二節 皇族ノ子

第四十二条 皇太子皇太孫親王王ノ子ノ誕生ニ
ハ宮内高等官ヲシテ産所ニ候セシ
ム但シ場合ニ依リ他ノ高等官ヲ以
テ之ニ代フルコトヲ得

第四十三条 皇太子皇太孫ノ子誕生シタルトキ
ハ天皇之二命スヘキ名ヲ賜フ

第四十四条 親王王ノ子誕生シタルトキハ直系
尊属之二名ヲ命ス

第四十五条 第三十六条及第三十八条乃至第二十
条ノ規定ハ皇太子皇太孫ノ子ニ第

行フ場合ニ之ヲ適用セス

第五十二条 親權ヲ行フ父ハ子ニ代リテ其ノ子
ノ庶子ニ対シ親權ヲ行フ

第五十三条 禁治産者準禁治産者及停權又ハ剥
權ノ懲戒ヲ受ケ其ノ解除ヲ得サル
者ハ親權ヲ行フコトヲ得ス

第五十四条 父親權ヲ行フニ適セサルトキハ勅
旨ヲ以テ其ノ親權ノ全部又ハ一部
ノ喪失ヲ命スヘシ

第五十五条 親權喪失ノ原因止ミタルトキハ勅
旨ヲ以テ復權ヲ命スヘシ
前条ノ場合ニ於テハ皇族會議ニ諮
詢シタル後之ヲ勅裁ス

第五章 親族会

第五十六条 親族会ハ未成年者及禁治産者ノ為
ニ之ヲ設ク

親族会ハ本人ノ親族ヲ以テ之ヲ組
織ス

第四章 親權

第三十六条第三十八条及第四十条ノ
規定ハ親王王ノ子ニ之ヲ準用ス
皇太子皇太孫親王王ノ子ニシテ嫡
出ニ非サル者ハ之ヲ庶子トス
皇族ノ嫡出子又ハ庶子タル身分ニ
対シテハ皇族又ハ宮内大臣ハ反対
ノ事実ヲ主張スルコトヲ得

第四十八条 皇族ノ子未成年ノ間ハ父ノ親權ニ服
ス但シ婚嫁ノ後ハ此ノ限ニ在ラス
第四十九条 親權ヲ行フ父ハ子ノ保育ヲ為ス責
務ヲ有ス

第五十条 親權ヲ行フ父ハ必要ナル範圍内ニ
於テ子ヲ懲戒スルコトヲ得

第五十一条 親權ヲ行フ父ハ子ノ財産ヲ管理シ又
其ノ財産ニ関スル行為ニ付キ子ヲ代
表ス

前項ノ規定ハ皇太子皇太孫親權ヲ

- 第七條 親王親王妃内親王王王妃女王親王王ノ班位ハ皇位繼承ノ順序ニ從フ内親王女王ノ班位亦之ニ準ス
- 第二條 前項ノ規定ニ依リ同順位ニ在ル者ハ男ヲ先ニシ女ヲ後ニス
- 第三條 親王妃王妃ノ班位ハ夫ニ次ク内親王女王ニシテ親王妃王妃タル者亦同シ
- 第四條 故皇太子ノ妃ノ班位ハ皇太子妃ニ次キ故皇太孫ノ妃ノ班位ハ皇太孫ノ妃ニ次ク親王王ノ寡妃ノ班位ハ旧ニ依ル
- 第五條 摂政タル親王内親王王女王ノ班位ハ皇太孫妃ニ次キ故皇太孫ノ妃アルトキハ之ニ次ク
- 第六條 皇太子皇太孫皇位繼承ノ順序ヲ換ヘラレタルトキハ其ノ班位ハ皇太孫妃ニ次キ故皇太孫ノ妃アルトキハ之ニ次キ摂政タル親王内親王王女王アルトキハ又之ニ次ク從來ノ宣下親王ハ其ノ宣下セラレタル順序ニ依リ王ノ上ニ列ス

- 第二章 叙勲任官
- 第八條 皇后ハ大婚ノ約成リタルトキハ勲一等ニ叙シ宝冠章ヲ賜フ
- 第九條 皇太子皇太孫ハ滿七年ニ達シタル後大勲位ニ叙シ菊花大綬章ヲ賜フ
- 第十條 皇太子妃皇太孫妃ハ結婚ノ約成リタルトキハ勲一等ニ叙シ宝冠章ヲ賜フ
- 第十一條 親王ハ滿十五年ニ達シタル後大勲位ニ叙シ菊花大綬章ヲ賜フ
- 第十二條 親王妃ハ結婚ノ礼ヲ行フ当日勲一等ニ叙シ宝冠章ヲ賜フ
- 第十三條 内親王ハ滿十五年ニ達シタル後勲一等ニ叙シ宝冠章ヲ賜フ
- 第十四條 王ハ滿十五年ニ達シタル後勲一等ニ叙シ旭日桐花大綬章ヲ賜フ
- 第十五條 王妃ハ結婚ノ礼ヲ行フ当日勲二等ニ叙シ宝冠章ヲ賜フ
- 第十六條 女王ハ滿十五年ニ達シタル後勲二等ニ叙シ宝冠章ヲ賜フ

- 第五十七條 親族會員ハ三人又ハ五人トス
- 第五十八條 親族會員ハ勅選ニ由ル
- 第五十九條 後見人未成年者及女子ハ親族會員タルコトヲ得ス
- 第六十條 親族會員ハ正当ノ事由アルトキハ勅許ヲ經テ辞任ヲ為スコトヲ得
- 第六十一條 親族會員ノ解任ハ勅旨ニ由ル
- 第六十二條 親族会ハ本人後見人又ハ會員之ヲ召集ス但シ書面ヲ以テ決議ヲ求ムルコトヲ得
- 第六十三條 親族会ノ決議ハ會員ノ過半数ニ依ル
- 第六十四條 親族會員ハ自己ノ利害ニ関スル事件ニ付キ表決ノ数ニ加ハルコトヲ得ス
- 第六十五條 本人父母配偶者及後見人ハ親族会ニ於テ意見ヲ述フルコトヲ得
- 親族会ノ召集ハ前項ニ掲ケタル者ニ之ヲ通知スヘシ
- 書面ヲ以テ親族会ノ決議ヲ求ムルトキハ前条第一項ニ掲ケタル者ノ

- 意見モ亦書面ヲ以テ之ヲ徴スヘシ
- 第六十七條 親族会ノ決議ニ対シテ意義アルトキ又ハ親族会決議ヲ為スコト能ハサルトキハ本人後見人又ハ會員ニ於勅裁ヲ受クヘシ
- 第六十八條 親族会ノ決議ハ之ヲ記録ニ存スヘシ
- 第二章 班位
- 第一條 皇族ノ班位ハ左ノ順序ニ依ル
- 第一 皇后
- 第二 太皇太后
- 第三 皇太后
- 第四 皇太子
- 第五 皇太子妃
- 第六 皇太孫
- 第七 皇太孫妃

第十七条 皇太子皇太孫ハ滿十年ニ達シタル後

陸軍及海軍ノ武官ニ任ス

親王王ハ滿十八年ニ達シタル後特別ノ事由アル場合ヲ除クノ外陸軍又ハ海軍ノ武官ニ任ス

第十八条 天皇支系ヨリ入テ大統領ヲ承クルトキ

ハ前数条ノ規定ニ準シ叙勲任官ヲ行フ

第十九条 前数条ニ定メタルモノ及持旨ニ依ル

モノノ外勲章記章及文武官ニ関スル法令ハ皇族ニモ亦之ヲ適用ス

第三章 失踪

第二十条 戦時事変其ノ他ノ場合ニ於テ皇族ノ生

死不明ナルトキハ勅旨ヲ以テ其ノ財産ノ管理ニ付キ必要ナル処分ヲ命スヘシ

第二十一条 皇族ノ生死不明ナルコト三年ニ亘ル

トキハ皇族会議及枢密顧問ニ諮詢シ勅旨ヲ以テ失踪ヲ宣告スヘシ

第二十二条 失踪ノ宣告ヲ受ケタル皇族ハ前条ノ期

間満了ノ時ニ薨去シタルモノト看做ス

第二十三条 失踪ノ宣告アリタル後生死ノ事実分

明トナリタルトキハ勅旨ヲ以テ其ノ宣告ヲ取消スヘシ但シ其ノ取消ハ失踪ノ宣告ニ基ツキタル事項及行為ニ其ノ効力ヲ及ホサス

第二十四条 失踪ノ宣告及其ノ宣告ノ取消ハ勅書

ヲ以テシ且宮内大臣之ヲ公告ス

第四章 降下

第二十五条 皇室典範増補第一条ノ規定ニ依ル請

願ヲ為スニハ王滿十五年以上タルコトヲ要ス

第二十六条 皇室典範増補第一条ノ規定ニ依リ華

族ニ列セラレタル者ハ一家ヲ創立ス同第四条ノ規定ニ依リ臣籍ニ降サレタル者亦同シ

第二十七条 皇室典範増補第一条ノ規定ニ依リ華

第二十八条 皇室典範増補第二条ノ規定ニ依リ王

華族ノ家督相続人トナルニハ家督相続人トシテ指定又ハ選定アリタルコトヲ知りタル時ヨリ三箇月内ニ勅許ヲ受クヘシ

族ニ列セラレタル者ニハ世襲財産ヲ賜フコトアルヘシ

前項ノ規定ニ依リ勅許ヲ受ケタルト

キハ相続ノ單純承認ヲ為シタルモノト看做ス

第二十九条 前条第一項ノ期間内ニ勅許ヲ受ケサ

ルトキハ家督相続人トシテノ指定又ハ選定ハ其ノ効力ヲ失フ

第三十条 皇室典範増補第一条及第二条ノ場合

ニ於テ王未成年ナルトキハ請願ヲ為シ又ハ勅許ヲ請フニ先タチ親權ヲ行フ父ノ同意ヲ受クヘシ

親權ヲ行フ父ナキトキハ其ノ後見人及親族会ノ同意ヲ受クヘシ

第三十一条 皇室典範増補第二条ノ規定ニ依リ華

族ノ家督相続人トナルニ当リ王十五年未滿ナルトキハ親權ヲ行フ父代リテ勅許ヲ請フコトヲ得

前二項ノ場合ニ於テハ第二十八条第一項ノ期間ハ親權ヲ行フ父又ハ後見人指定又ハ選定アリタルコトヲ知りタル時ヨリ之ヲ起算ス

第三十二条 皇室典範増補第二条ノ規定ニ依リ華

族ノ養子トナルニ当リ王十五年未滿ナルトキハ其ノ勅許ヲ請ヒ且縁組ノ承諾ヲ為スニハ前条第一項及第二項ノ規定ヲ準用ス

第三十三条 皇室典範増補第二条ノ規定ニ依ル養子

縁組ハ勅許ナキトキハ之ヲ無効トス臣籍ヨリ入りタル妃其ノ夫ヲ亡ヒタルトキハ請願ニ依リ勅許ヲ經テ実家ニ復籍スルコトヲ得

第三十五条 皇室典範増補第一条乃至第三条及前

条ノ規定ニ依リ臣籍ニ降下スルトキハ賢所皇靈殿神殿ニ謁シ且天皇皇后太皇太后皇太后二朝見ス

◆第五章 懲戒

第三十六条 皇族ノ懲戒ハ謹慎停権及剥権トス

第三十七条 謹慎ハ後來ヲ訓戒シ十日以上一年以下参内ヲ止ム但シ特旨ニ依リ臨時参

内ヲ命セラルルコトアルヘシ

第三十八条 停権ハ一年以上五年以下皇族特権ノ

一部又ハ全部ノ行使ヲ停止ス

第三十九条 剥権ハ皇族特権ノ全部ヲ剥奪ス

第四十条 皇族懲戒ヲ受ク改悛ノ状顕著ナルト

キハ勅旨ヲ以テ其ノ懲戒ノ一部又ハ

全部ヲ解除スヘシ

懲戒ノ解除ハ皇族会議ニ諮詢シタル

後之ヲ勅裁ス

第四十一条 停権剥権ノ懲戒及其ノ解除ニ付テハ

枢密顧問官及宮内勅任官中ヨリ三名

以上ノ委員ヲ勅選シ其ノ情状ヲ審査セシメタル後皇族會議ニ諮詢ス

第四十二条 懲戒及其ノ解除ハ勅書ヲ以テス

◆第六章 補則

第四十三条 皇族ハ其ノ住所ヲ東京市内ニ定ムヘ

シ但シ必要アルトキハ勅許ヲ經テ他ニ住居ヲ定ムルコトヲ得

第四十四条 皇族ハ商工業ヲ営ミ營利ヲ目的トス

ル法人其ノ他ノ団体ノ社員会員又ハ役員トナルコトヲ得ス但シ株主トナルハ此ノ限ニ在ラス

第四十五条 皇族ハ任官ニ依ル場合ヲ除クノ外報

酬ヲ受クル職ニ就クコトヲ得ス

第四十六条 皇族ハ公共団体ノ吏員又ハ議員トナ

ルコトヲ得ス

第四十七条 皇族公益法人其ノ他營利ヲ目的トセ

サル団体ノ社員会員又ハ役員トナラムトスルトキハ勅許ヲ受クヘシ

神道政治連盟国会議員懇談会活動報告
「安定的な皇位継承」

―まず、先例を考える―増補版

発行日 令和元年六月三十日

発行人 神道政治連盟国会議員懇談会
神道政治連盟

一五一〇〇五三

東京都渋谷区代々木一―二

TEL 〇三―三三七九―八二八二

